

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 5. 17 第 183 回国会第 12 号

5 月 17 日（金）、第 12 回の委員会が開かれました。

1 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法案（内閣提出第 36 号）

- ・安倍内閣総理大臣、稲田国務大臣（公正取引委員会担当）、菅原経済産業副大臣、亀岡内閣府大臣政務官及び竹内財務大臣政務官に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩谷立君外 3 名（自民、民主、公明）提出の修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案に対し、木下智彦君（維新）、三谷英弘君（みんな）、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
（賛成—自民、民主、公明 反対—維新、みんな、共産）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、公明 反対—維新、みんな、共産）
- ・塩谷立君外 3 名（自民、民主、公明）から提出された附帯決議案について、江田康幸君（公明）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民主、公明 反対—維新、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

福田 達 夫君（自民）

- ・景気回復の実感を持てる成長を実現するためには、中小企業・小規模事業者の成長が必要だと考える。安倍政権はマクロ経済において異次元緩和を打ち出しているが、中小企業政策においても、次元の違う政策を打ち出す必要があるのではないか。
- ・消費税の適正な転嫁が求められる一方、公正かつ自由な競争も必要である。その両立について稲田国務大臣（公正取引委員会担当）の所感を伺いたい。

江 田 康 幸君（公明）

- ・消費税に関して実際に価格転嫁をできるか不安に感じている中小企業は多く、消費税転嫁対策に万全を期す必要があると考える。この点に関する安倍内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- ・消費税増税の意義について国民から十分な理解を得るために、徹底した広報に取り組む必要があると考える。国民の理解を得るための政府の方策を伺いたい。

近 藤 洋 介君（民主）

- ・最近の長期金利急上昇の要因及び長期金利上昇の影響について安倍内閣総理大臣はどのように考えるか。また、政府は長期金利の動向に対し注意を払うべきではないか。
- ・政府は、2015 年度までにプライマリー・バランス赤字対 GDP 比を 2010 年度から半減させるという財政健全化目標を閣議決定しているが、今後これを見直し、目標達成時期を先送りすることを検討しているのか。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・「消費税の転嫁を阻害する表示」の規制と「買ったたき」の是正との間の因果関係は不明であり、表示規制によって民間の自由な商行為を規制するべきではないのではないか。
- ・例えば「3%値下げセール」との表示が禁止されないなど、表示規制の効果は薄いと考える。表示規制は行わずに、その分の人員や予算を「買ったたき」の監視等に割くべきではないか。

木下智彦君（維新）

- ・「消費税の転嫁を阻害する表示」を規制することが、ある種の統制経済となる可能性があると考え、政府の見解を伺いたい。
- ・本法案が委員会で審査される中で様々な課題が浮かび上がってきたが、本法案の施行に伴い事業者等において混乱が生じてしまうのではないかと。

三谷英弘君（みんな）

- ・消費税の転嫁対策のために具体的にどの程度の人員及び予算を投入するつもりなのか。
- ・本法案の施行により外税表示と内税表示が混在することで、消費者の生活が混乱する可能性があるのではないかと。

塩川鉄也君（共産）

- ・事業者間の取引において価格転嫁が困難であるという実態があるが、安倍内閣総理大臣はどのような認識を持っているか。
- ・重層的下請け構造の下におけるトップダウンの価格引下げが行われている状況では、消費税の価格転嫁を行う事が困難だと考えるが、政府の認識を伺いたい。